

施策 3 1 2

新しい事業を誘引し、
産業集積の持続的发展を図る

令和8年度 施策評価シート

基本目標	Ⅲ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政 策	310 新しい価値を創造し、産業の進化・発展を図る
施 策	312 新しい事業を誘引し、産業集積の持続的発展を図る
施策の目標	自身が描く未来に向けて挑戦する人材がすみだに集まっています。また、そのような風土に惹かれ、さらに多くの人々が集まることで、新しい事業が興り、新たな産業集積が生まれようとしています。

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	共創（スタートアップと区内事業者等との協業）につながる案件・事例の創出数（累計）				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	—	15件	35件	100件
実績	—	—	24件	66件	97件

指標名	すみだビジネスサポートセンターにおける創業相談件数				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目標	—	—	—	—	380件
実績	—	327件	297件	356件	372件
	R3	R4	R5	R6	R7
目標	400件	400件	400件	400件	410件
実績	341件	520件	537件	283件	312件

2 目標と現状（実績）についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
すみだビジネスサポートセンターにおける創業相談などの創業支援を進めてきたことにより、区内に多くの創業を呼び込むことができている。	R5	1,012,728
また、SICを拠点に、これまで累計97件の共創事例を創出した。うち、約4割に区内ものづくり企業が主体的に関与し、スタートアップ等と区内事業者の共創が着実に進んでいる。また、SICの支援を通じて区内に立地する事業者が獲得した経済効果は約5億円となった。	R6	1,042,118
	R7	1,030,416

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	施策目標は一定程度達成されているものの、事業の見える化と情報発信の強化を図る必要がある。

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性	
☐	(1) 優先的に資源投入を図る
☐	(2) 現状維持とする
☒	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る
☐	(4) 資源投入の縮小を図る
上記の判断理由	
SICの運営に係るKGI(重要目標達成指標)、KPI(重要業績評価指標)及び活動指標の達成に向けた進捗管理、成果の見える化と区民への情報発信を強化していく必要がある。	
今後の具体的な方針	
「ハードウェアスタートアップ拠点構想」のもと、SICを拠点に共創を通じて新たな産業を創出していく。そのため、SICを核として、東墨田ラボ、SUMIDA TECNET LABO(STL)及び区内大学等と連携を促進していく。	

5 この施策に係る事務事業

番号	事務事業名	主管課	決算額(A) (千円)	人コスト(B) (千円)	総事業費 (A+B) (千円)	評価結果
1	信用保証料補助金及び貸付 利子補助金	経営支援課	553,158	11,300	564,458	現状維持
2	小規模事業者経営改善資金 への利子補助事業費	経営支援課	8,153	1,738	9,891	現状維持
3	事務費等	経営支援課	3,699	1,738	5,437	現状維持
4	創業支援事業	経営支援課	3,980	5,215	9,195	統合や縮小を検討
5	錦糸町における産業振興施 設管理運営費	産業振興課	318,408	9,561	327,969	現状維持
6	プロトタイプ実証実験支援 事業費	産業振興課	49,000	8,692	57,692	現状維持
7	ハードウェアスタートアッ プ拠点構想推進経費(STL)	産業振興課	34,981	4,346	39,327	現状維持
8	ハードウェアスタートアッ プ拠点構想の推進経費(東)	産業振興課	1,200	869	2,069	現状維持
9	工房サテライト事業推進経 費	産業振興課	11,769	2,608	14,377	統合や縮小を検討

令和8年度 事務事業評価シート

No. 1

施 策	312 新しい事業を誘引し、産業集積の持続的発展を図る						
事 業 名	信用保証料補助金及び貸付利子補助金						
主管課	経営支援課				電話番号（内線）		5 4 2 6
目 的	区内の中小企業者に対し、経営に必要な資金の融資をあっせんすることにより、区内の中小企業者の経営の向上と安定を図る。						
対 象 者	墨田区商工業融資要綱第4条に規定する融資の対象のとおりに。						
根拠法令 関連計画	墨田区商工業融資要綱						
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤7・会計年度1		
事業内容	商工業融資は、昭和41年4月から中小企業対策の一環として設けた制度で、区内金融機関等の協力により成り立っており、金融機関は区の定める条件の範囲内で中小企業に融資する。 この制度は、区内の中小企業者が金融機関から融資を受けやすくし、やがて金融機関から自らの実力と信用で資金の調達が出来るようになることを目指し実施している。						
経 過	開始年度	昭和41年度			終了予定		
	最近の制度改正						
	平成20年 10月	経営安定資金保証料全額補助					
	平成25年 4月	創業支援資金をチャレンジ支援資金に移行（保証料全額補助）					
	平成26年 4月	チャレンジ支援資金の融資限度額及び返済期間を拡大					
	平成30年 10月	チャレンジ支援資金及び小規模企業資金の融資限度額を拡大					
	平成31年 4月	事業承継支援資金、環境改善資金の新設 設備資金の利子補助率を改定（全額補助）					
	令和 2年 3月	新型コロナウイルス感染症緊急対策資金の新設					
	令和 2年 4月	設備資金・環境改善資金・産業支援資金(店舗改善)を統合して設備・環境改善資金とし、 融資限度額を拡大					
	令和 3年 8月	新型コロナウイルス感染症緊急対策資金の融資限度額を拡大及び借入期間を延長					
議会質問 の 状 況	令和 4年 4月	設備資金（二酸化炭素）、M＆A資金の新設					
	7月	原油価格・物価高騰等緊急対策資金の新設（令和5年3月末まで）					
	令和 6年 3月	原油価格・物価高騰等緊急対策資金の拡充版を再設（令和7年3月末まで）					
		新型コロナウイルス感染症緊急対策資金の終了					
そ の 他 特記事項	令和 7年 3月	原油価格・物価高騰等緊急対策資金の終了					
	・保証料補助：毎月						
	・利子補助：4月（11月～2月返済分の利息）、8月（3月～6月返済分の利息）、12月（7月～10月返済分の利息）						
・新型コロナウイルス感染症緊急対策資金あっせん件数							
令和元年度 475件 令和2年度 2,071件 令和3年度 1,794件 令和4年度 529件 令和5年度 524件							
・原油価格・物価高騰等対策資金あっせん件数 令和4年度 766件 令和5年度 317件 令和6年度 1228件							

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		1,331,180	932,161	808,199	666,991	609,951	546,017
A. 決算額（令和8年度は見込み）		1,003,922	801,932	684,228	595,772	553,158	546,017
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	94,087	32,307	17,925	24,000	11,760	12,000
一般財源		909,835	769,625	666,303	571,772	541,398	534,017
執行率（％）		75.42％	86.03％	84.66％	89.32％	90.69％	100％
B. 人コスト		20,231	16,358	17,024	11,900	11,300	
総事業費（A+B）		1,024,153	818,290	701,252	607,672	564,458	
予算書P（令和8年度）		193-9(1)(2)		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	746,991	負担金補助及び交付金	553,158	負担金補助及び交付金	546,017
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	あっせん（申込）件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		1,480	令和7年度	目標	—	1,440	1,445	1,450
				実績	1,429	1,345	1,459	2,105
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,455	1,460	1,465	1,470	1,475	1,480
		実績	2,946	2,636	1,960	1,659	2,116	1,349
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申込件数により、区内中小企業者のニーズを把握できる。 目標値は、計画策定時の景況が継続する前提で微増としている。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	実行件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		1,350	令和7年度	目標	—	1,310	1,315	1,320
				実績	1,299	1,153	1,546	1,603
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,325	1,330	1,335	1,340	1,345	1,350
		実績	2,681	2,121	1,578	1,107	1,737	1,128
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実行件数は、区内中小企業者のニーズをどの程度満たすことが出来たかの目安となる。 目標値は、計画作成時の景況が継続する前提で微増としている。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和2年3月に開始した新型コロナウイルス感染症緊急対策資金の申請を令和6年度末で終了。また、令和4年7月～令和5年度末まで原油価格・物価高騰等緊急対策資金を拡充。景況や区内中小企業を取り巻く社会環境に対応した融資メニューを検討していく。

課題・問題点
・融資の申請・実行件数は、景況や区内中小企業を取り巻く社会環境の変化により左右される。 ・金融機関等の関係機関との連携や、すみだビジネスサポートセンターの相談等から区内中小企業の融資に係るニーズを把握する必要がある。

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 1

補助金名	墨田区商工業融資利子等補助金				
主管課	経営支援課			電話番号（内線）	5 4 2 6
根拠法令	墨田区商工業融資要綱				
補助概要	墨田区商工業融資であつせんを受けた者のうち、実行された融資に対し、利子の補助や保証料の補助を行う。				
目 的	区内の中小企業者に対し、経営に必要な資金の融資をあつせんすることにより、区内の中小企業者の経営の向上と安定を図る。				
対 象	墨田区商工業融資要綱第 4 条に規定する融資の対象のとおり。				
基 準	区独自基準				
補助条件	・ 法人は本店登記地及び事業の実態が区内にあること。 ・ 個人は事業所住所が区内にあること。また、区内に住所を有さない者は区民税事業所課税分を滞納していないこと。 ・ 約定通りに元金、利息を返済していること。				
経 過	開始年度	昭和 4 1 年度		終了予定	
	最近の制度改正 平成26年 4月 チャレンジ支援資金の融資限度額及び返済期間を拡大 平成30年 10月 チャレンジ支援資金及び小規模企業資金の融資限度額を拡大 平成31年 4月 事業承継支援資金、環境改善資金の新設 設備資金の利子補助率を改定（全額補助） 令和 2年 3月 新型コロナウイルス感染症緊急対策資金の新設 令和 2年 4月 設備資金・環境改善資金・産業支援資金(店舗改善)を統合して設備・環境改善資金とし、 融資限度額を拡大 令和 3年 8月 新型コロナウイルス感染症緊急対策資金の融資限度額を拡大及び借入期間を延長 令和 4年 4月 設備資金（二酸化炭素）、M＆A 資金の新設 7月 原油価格・物価高騰等緊急対策資金の新設（令和 5 年 3 月末まで） 令和 6年 3月 原油価格・物価高騰等緊急対策資金の拡充版を再設（令和7年3月末まで） 新型コロナウイルス感染症緊急対策資金の終了 令和 7年 3月 原油価格・物価高騰等緊急対策資金の終了				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	・ 保証料補助：毎月 ・ 利子補助：4月（11月～2月返済分の利息）、8月（3月～6月返済分の利息）、12月（7月～10月返済分の利息） ・ 新型コロナウイルス感染症緊急対策資金あつせん件数 令和元年度 475件 令和 2 年度 2,071件 令和 3 年度 1,794件 令和 4 年度 529件 令和 5 年度 524件 ・ 原油価格・物価高騰等緊急対策資金あつせん件数 令和4年度 766件 令和 5 年度 317件 令和 6 年度 1228件				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		1,331,180	932,161	808,199	666,991	609,951	546,017
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		1,003,922	801,932	684,228	595,772	553,158	546,017
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	94,087	32,307	17,925	24,000	11,760	12,000
一般財源		909,835	769,625	666,303	571,772	541,398	534,017
執行率（％）		75.42 %	86.03 %	84.66 %	89.32 %	90.69 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	あっせん(申込)件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,480	令和7年度	目標	—	1,440	1,445	1,450
				実績	1,429	1,345	1,459	2,105
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,455	1,460	1,465	1,470	1,475	1,480
		実績	2,946	2,636	1,960	1,659	2,116	1,349
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		申込件数により、区内中小企業者のニーズを把握することができる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で微増としている。						
		指 標	実行件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,350	令和7年度	目標	—	1,310	1,315	1,320
				実績	1,299	1,153	1,246	1,603
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,325	1,330	1,335	1,340	1,345	1,350
		実績	2,681	2,121	1,578	1,107	1,737	1,128
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実行件数は、区内中小企業者のニーズをどの程度満たすことが出来たかの目安となる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で微増としている。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和2年3月に開始した新型コロナウイルス感染症緊急対策資金の申請を令和6年度末で終了。また、令和4年7月～令和5年度末まで原油価格・物価高騰等緊急対策資金を拡充。景況や区内中小企業を取り巻く社会環境に対応した融資メニューを検討していく。

課題・問題点
・景況や区内中小企業を取り巻く社会環境の変化により融資の申請・実行件数が左右される。 ・すみだビジネスサポートセンターや関係機関と連携し、区内中小企業の融資に係るニーズを把握する必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 2

施 策	312 新しい事業を誘引し、産業集積の持続的発展を図る					
事 業 名	小規模事業者経営改善資金への利子補助事業費					
主管課	経営支援課				電話番号（内線）	5426
目 的	東京商工会議所の経営指導により事業改善を図っている区内の小規模事業者に対し、本融資に係る利子補助を行い、当該事業者の安定的な事業資金の調達に資する。					
対 象 者	東京商工会議所の推薦により小規模事業者経営改善資金の融資を受け、利子の支払いを行った者。					
根拠法令 関連計画	墨田区小規模事業者経営改善資金利子補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤 1	
事業内容	(株)日本政策金融公庫が区内の事業者に対し、小規模事業者経営改善資金の融資を実行した場合に、区が当該融資に係る支払利子の一部を補助することにより、当該事業者の経営改善及び安定的な事業資金の調達ができるようにする。 【一般】 融資限度額 2,000万円、利率 2.50%（5月1日現在）、返済期間（運転資金）10年以内、（設備資金）10年以内					
経 過	開始年度	平成27年度			終了予定	
	平成27年度より事業開始 実行件数 平成27年度106件、平成28年度307件、平成29年度486件、平成30年度600件、 令和元年度573件、令和2年度510件、令和3年度298件、令和4年度233件、 令和5年度346件、令和6年度459件、令和7年度555件					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		10,484	8,240	8,204	7,298	11,706	15,533
A. 決算額（令和8年度は見込み）		4,377	3,191	3,873	5,188	8,153	15,533
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		4,377	3,191	3,873	5,188	8,153	15,533
執行率（％）		41.75％	38.73％	47.21％	71.09％	69.65％	100％
B. 人コスト		1,759	1,636	1,702	1,831	1,738	
総事業費（A+B）		6,136	4,827	5,575	7,019	9,891	
予算書P（令和8年度）		P194-10		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	5,148	負担金補助及び交付金	8,096	負担金補助及び交付金	15,533
需用費	40	需用費	58		
概 要		概 要		概 要	
・ 申込書の印刷 ・ 補助金の交付		・ 申込書の印刷 ・ 補助金の交付		・ 申込書の印刷 ・ 補助金の交付	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	補助金申込件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		635	令和8年度	目標	—	550	600	605
				実績	309	486	600	573
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	610	615	620	625	630	635
		実績	510	299	233	347	459	555
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請件数により、区内小規模事業者のニーズを把握することができる。 目標値は、景況が継続する前提で平成27年度からの実績を基に算出した。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助金交付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		635	令和8年度	目標	—	550	600	605
				実績	307	486	600	573
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	610	615	620	625	630	635
		実績	510	298	233	346	459	555
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実行件数は、区内小規模事業者のニーズをどの程度満たすことができたかの目安となる。 目標値は、景況が継続する前提で平成27年度からの実績を基に算出した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	小規模事業者に特化した融資制度で、区内の産業構造や事業所規模に適している。 利用に際し、専門家による経営指導の受講が義務づけられているので事業者の経営改善に役立っている。

課題・問題点
小規模事業者経営改善資金の融資利率は、国が景況等から判断し適宜変動させるため、先の見通しが難しい。 東京商工会議所墨田支部との情報共有を図り、適正な積算を行っていく必要がある。

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 2

補助金名	墨田区小規模事業者経営改善資金利子補助金		
主管課	経営支援課	電話番号（内線）	5426
根拠法令	墨田区小規模事業者経営改善資金利子補助金交付要綱		
補助概要	(株)日本政策金融公庫が区内の事業者に対し、小規模事業者経営改善資金の融資を実行した場合に、区が当該融資に係る支払利子の一部を補助することにより、当該事業者の経営改善及び安定的な事業資金の調達ができるようにする。		
目 的	東京商工会議所の経営指導により事業改善を図っている区内の小規模事業者に対し、本融資に係る利子補助を行い、当該事業者の安定的な事業資金の調達に資する。		
対 象	東京商工会議所の推薦により小規模事業者経営改善資金の融資を受け、利子の支払いを行った者。		
基 準	区独自基準		
補助条件	東京商工会議所の推薦により小規模事業者経営改善資金の融資を受け、利子の支払いを行った者に対し、負担した利子の 30% に相当する金額を返済開始から 36 回を上限として補助する。		
経 過	開始年度	平成 27 年度	終了予定
	平成27年度より事業開始		
	実行件数 平成27年度106件、平成28年度307件、平成29年度486件、平成30年度600件、 令和元年度573件、令和2年度510件、令和3年度298件、令和4年度233件、 令和5年度346件、令和6年度459件、令和7年度555件		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		10,484	8,240	8,204	7,298	11,706	15,533
A. 決算額（令和8年度は見込み）		4,377	3,191	3,873	5,188	8,152	15,533
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		4,377	3,191	3,873	5,188	8,152	15,533
執行率（％）		41.75 %	38.73 %	47.21 %	71.09 %	69.64 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金申込件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		635	令和 8 年度	目標	—	550	600	605
				実績	309	486	600	573
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	610	615	620	625	630	635
		実績	511	299	233	347	459	555
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請件数により、区内小規模事業者のニーズを把握することができる。 目標値は、景況が継続する前提で平成27年度からの実績を基に算出した。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金交付件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		635	令和 8 年度	目標	—	550	600	605
				実績	307	486	600	573
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	610	615	620	625	630	635
		実績	510	298	233	346	459	555
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実行件数は、区内小規模事業者のニーズをどの程度満たすことができたかの目安となる。 目標値は、景況が継続する前提で平成27年度からの実績を基に算出した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	小規模事業者に特化した融資制度で、区内の産業構造や事業所規模に適している。 利用に際し、専門家による経営指導の受講が義務づけられているので事業者の経営改善に役立っている。

課題・問題点
小規模事業者経営改善資金の融資利率は、国が景況等から判断し適宜変動させるため、先の見通しが難しい。 東京商工会議所墨田支部との情報共有を図り、適正な積算を行っていく必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 3

施 策	312 新しい事業を誘引し、産業集積の持続的発展を図る					
事 業 名	事務費等					
主管課	経営支援課				電話番号（内線）	5 4 2 6
目 的	区内の中小企業者に対し、経営に必要な資金の融資をあっせんすることにより、区内の中小企業者の経営の向上と安定を図る。					
対 象 者	墨田区商工業融資要綱第4条に規定する融資の対象のとおりに。					
根拠法令 関連計画	墨田区商工業融資要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤5	
事業内容	各種融資事務全般に係る経費 【パンフレット作成】 年2回（上半期、下半期）作成 【融資システムの運用等】 融資システムの借上・保守等の委託業務					
経 過	開始年度	昭和41年度			終了予定	
	システム導入 平成17年 4月 融資システム構築 平成17年10月 融資システム稼働開始 平成22年10月 融資システム再構築・稼働開始（再リース） 平成24年10月 システム改修 平成27年10月 融資システム再構築・稼働開始（再リース） 令和 2年10月 融資システム再構築・稼働開始（再リース） ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、再構築が間に合わず3か月のみの再リースとなる 令和 3年 4月 融資システム再構築・稼働開始（再リース） 令和 3年 7月 システム改修 令和 6年 8月 システム改修 令和 8年 1月 融資システム再構築・稼働開始（新規リース）					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		4,645	4,022	3,692	4,369	3,814	5,353
A. 決算額（令和8年度は見込み）		4,328	3,935	3,603	4,296	3,699	5,353
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		4,328	3,935	3,603	4,296	3,699	5,353
執行率（％）		93.18％	97.84％	97.59％	98.33％	96.98％	100％
B. 人コスト		1,759	1,636	1,702	1,831	1,738	
総事業費（A+B）		6,087	5,571	5,305	6,127	5,437	
予算書P（令和8年度）		193-9(3)		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
使用料及び賃借料	2,430	使用料及び賃借料	2,451	使用料及び賃借料	2,942
委託料	1,278	委託料	698	委託料	1,923
需用費	735	需用費	548	需用費	488
概 要		概 要		概 要	
・パンフレットの購入 ・融資システムの借上、保守等		・パンフレットの購入 ・融資システムの借上、保守等		・パンフレットの購入 ・融資システムの借上、保守等	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	融資パンフレットの発行部数				単 位	部
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		3,500	令和7年度	目標	3,500	3,500	3,500	3,500
				実績	3,300	3,500	3,500	3,200
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
		実績	4,500	3,500	3,500	3,500	3,500	4,000
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		パンフレットの発行部数により、事業者のニーズを把握できる。 過去の実績を元に、より多くの事業者に利用してもらえる目標値を設定。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	あっせん（申込）件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,480	令和7年度	目標	—	1,440	1,445	1,450
				実績	1,429	1,345	1,459	2,105
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,455	1,460	1,465	1,470	1,475	1,480
		実績	2,946	2,636	1,960	1,659	2,116	1,349
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申込件数により、区内中小企業者のニーズを把握できる。 目標値は、計画策定時の景況が継続する前提で設定している。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	社会情勢の変化に合わせ、システム環境を見直し、改修等の再構築をしていく。 パンフレットについては、時代に沿う形式に修正し、誰が見ても分かりやすい内容に改善していく。

課題・問題点
景況や区内中小企業を取り巻く社会情勢の変化に合わせ、システムの再構築及び改修が必要となる場合がある。 また、融資パンフレットの需要も社会情勢により増減する。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 4

施 策	312 新しい事業を誘引し、産業集積の持続的発展を図る					
事 業 名	創業支援事業					
主管課	経営支援課				電話番号（内線）	5422
目 的	区内創業を活性化させることにより、産業によるまちの賑わいづくり及び産業集積の維持・促進を図る。					
対 象 者	区内創業希望者、創業間もない企業及び個人事業主、区内在住の中学生（創業無関心者）					
根拠法令 関連計画	産業競争力強化法に基づく墨田区創業支援等事業計画					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2人・委託先：i Uほか	
事業内容	国の認定を受けた創業支援等事業計画において、以下の事業を計画内事業として位置づけて実施 【起業ゼミ】 ・「特定創業支援等事業」として、経営・財務・人材育成・販路開拓について学ぶ講義を実施 【創業機運醸成事業】 ・区内中小企業及び教育機関との連携による体験学習等を通じた創業に関心をもつきっかけとなる取組を実施					
経 過	開始年度	平成26年度			終了予定	
	【起業ゼミ】 ・平成21年7月：「墨田区と早稲田大学の事業連携に関する協定」に基づく事業の一環として開始 ・平成26年1月：産業競争力強化法施行 ・平成26年6月：墨田区創業支援等事業計画の認定、本事業を特定創業支援等事業に位置付け ・令和7年度：すみだビジネスサポートセンター運営事業に統合して実施 【創業機運醸成事業】 ・令和元年度：事業コンセプト構築、STEAM人材育成事業始動、プロモーション戦略策定、ウェブサイト制作 ・令和2年度：STEAM人材育成事業開始（動画製作、小学生スタートアッププロジェクト等） ・令和5年度：スタートアップ連携促進事業から創業支援事業に統合して実施					
議会質問 の 状 況	令和元年12月 産業都市委員会 ベンチャー企業、創業者の集積の成果や業種について 令和2年3月 産業都市委員会 ベンチャー企業の誘致、区有地の活用について					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		1,684	1,143	3,527	3,551	3,980	2,500
A. 決算額（令和8年度は見込み）		1,660	1,143	3,527	3,551	3,980	2,500
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	36	84	90	105	105	0
一般財源		1,624	1,059	3,437	3,446	3,875	2,500
執行率（％）		98.57％	100％	100％	100％	100％	100％
B. 人コスト		5,278	4,907	5,107	5,492	5,215	
総事業費（A+B）		6,938	6,050	8,634	9,043	9,195	
予算書P（令和8年度）		P195-18		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	3,551	委託料	3,980	委託料	2,500
概 要		概 要		概 要	
起業ゼミ実施委託 創業機運醸成事業実施委託		起業ゼミ実施委託 創業機運醸成事業実施委託		創業機運醸成事業実施委託	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	すみだビジネスサポートセンターへの創業相談件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		410	令和7年度	目標	—	—	—	380
				実績	—	327	297	356
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	400	400	400	400	400	410
		実績	372	341	520	537	283	312
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		創業予定者及び創業間もない事業者が、すみだビジネスサポートセンターのサポートを受けることにより、安定した経営を続けることができ、まちの賑わいづくり及び産業集積が促進されるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	チャレンジ支援資金実行件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		150	令和7年度	目標	150	150	150	150
				実績	110	169	158	152
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	150	150	150	150	150	150
		実績	120	109	94	99	87	152
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		チャレンジ支援資金実行件数は、区内で創業した事業者数と直接結びつく性質があるため、産業によるまちの賑わいづくり及び産業集積の維持・促進の傾向をつかむことができる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	効率的・効果的な事業運営を目的に、起業ゼミは令和7年度からすみだビジネスサポートセンター運営事業に統合して実施することとなった。創業機運醸成事業についても、創業支援機関等による類似事業の存在や事業効果等から、事業の縮小・廃止について検討していく。

課題・問題点
創業支援機関等による類似事業の存在や事業効果等から、事業の縮小・廃止について検討していく必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 5

施 策	312 新しい事業を誘引し、産業集積の持続的発展を図る				
事 業 名	錦糸町における産業振興施設管理運営費				
主管課	産業振興課			電話番号（内線）	5432
目 的	区内産業の持続的な発展のため、「ハードウェアスタートアップ拠点構想」のもと、産業共創施設SUMIDA INNOVATION CORE(SIC)を拠点に、区内産業の新たな担い手となるスタートアップ等を迎え入れ、区内事業者や大学等との共創を通じて、新たな産業を創出していく。				
対 象 者	区内事業者、スタートアップ、パートナー（区内大学、大企業、金融機関、ベンチャーキャピタル、メディア、自治体、その他支援機関等）、メンター（先輩起業家、弁護士、弁理士、会計士、税理士、司法書士等）				
根拠法令 関連計画	墨田区中小企業振興基本条例、SDGs未来都市計画、産業と観光の将来構想				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3・委託先：合同会社デロイトトーマツ
事業内容	「産業集積のアップデート」の実現に向け、スタートアップと区内事業者等との共創を通じて、ものづくり企業の付加価値向上、区内産業の基盤強化及び区民生活への還元等（新たな価値の創出）につながる価値を生み出していく。そのため、SICを核として、東墨田ラボ、SUMIDA TECNET LABO(STL)及び区内大学等と連携を促進する。				
経 過	開始年度	令和5年度		終了予定	
	令和5年 4月：施設開設準備（デロイトトーマツコンサルティング合同会社※へ運営委託開始） ※令和7年12月「合同会社デロイトトーマツ」へ社名変更 令和5年10月：産業共創施設SUMIDA INNOVATION CORE(SIC)開設（令和5年10月29日） 令和6年10月：SIC開設1周年イベント開催 令和7年11月：SIC活動レポート「SUMIDA INNOVATION CORE 共創の軌跡2025」発行 ：SICの共創の特に優れた取組を表彰する「SICアワード2025」開催（開設2周年イベント同時開催） 令和7年12月：SIC事業成果を測るためKGI（重要目標達成指標）及びKPI（重要業績評価指標）等の指標設定 令和8年 4月：会員の質の担保の観点から、会員登録更新制導入（7月から作業開始）				
議会質問 の 状 況	令和6年決算特別委員会：①区内事業者に資する発展・成果報告、②会員登録の更新制、③区内事業者の関わり方 令和6年11月議会：①事業の見える化（費用対効果、情報発信）、②すみサボ事業との相互連携 令和7年予算特別委員会：①区内事業者支援、②会員の質の担保（会員登録の更新制導入に向けた検討等）、③事業の見える化（費用対効果、情報発信） 令和7年決算特別委員会（委員間討議）：SICのKGI・KPIの設定等事業成果の見える化 令和7年11月議会：SICのKGI・KPIの設定を含め運営状況等について報告				
そ の 他 特記事項	国や都の動向を注視しつつ、地域経済団体及び民間事業者等と連携を図っていく。				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	0	198,000	298,285	319,914	319,914
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	195,691	296,878	318,408	319,914
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	51,615	46,610	50,510	50,500
	その他	0	0	150,800	170,994	169,772	168,549
一般財源		0	0	△6,724	79,274	98,126	100,865
執行率（％）		－％	－％	98.83％	99.53％	99.53％	100％
B. 人コスト		0	0	9,363	10,069	9,561	
総事業費（A+B）		0	0	205,054	306,947	327,969	
予算書P（令和8年度）		P196-19		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	208,543	委託料	230,038	委託料	230,090
使用料及び賃借料	81,887	使用料及び賃借料	81,887	使用料及び賃借料	81,887
負担金補助及び交付金	4,148	負担金補助及び交付金	4,161	負担金補助及び交付金	5,314
役務費	2,178	役務費	2,164	役務費	2,442
旅費	125	旅費	161	旅費	181
概 要		概 要		概 要	
旅費：出張旅費 役務費：清掃委託 委託料：施設管理運営 使用料及び賃借料：賃貸借料 負担金補助及び交付金：電気・水道使用料		旅費：出張旅費 役務費：清掃委託 委託料：施設管理運営 使用料及び賃借料：賃貸借料 負担金補助及び交付金：電気・水道使用料		旅費：出張旅費 役務費：清掃委託 委託料：施設管理運営 使用料及び賃借料：賃貸借料 負担金補助及び交付金：電気・水道使用料	

事業の成果	手段に対する指標（活動指標）	指標	会員数累計				単位	社(者)
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		600	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	50	300	600
		実績	—	—	—	221	524	662
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		高い共創意欲を持ち魅力ある会員を獲得することで活気ある施設とするため、活動指標とした。						
	目的に対する指標（成果指標）	指標	共創事例創出数累計				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	15	35	100
		実績	—	—	—	24	66	97
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		より多くの事業者が共創に関わり、その成果として新規売上・資金調達等の経済効果を獲得していくため、成果指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	SIC開設からこれまで97件の共創事例を創出し、うち約4割に区内ものづくり企業が主体的に関与しスタートアップ等と区内事業者の共創が着実に進んでいる。また、SICの支援を通じて区内に立地する事業者が獲得した経済効果は約5億円となった。今後、より多くの区内事業者が共創に関わり、経済効果を獲得できるよう取組を加速させていく。

課題・問題点
・SIC開設から当初5年間(令和5～9年度)のKGI(重要目標達成指標)及びKPI(重要業績評価指標)及び活動指標の進捗管理を行い、本事業を適切に評価していく。 ・会員の質の担保(フリーライド抑制)の観点から、会員登録更新制を導入(令和8年7月から作業開始)した。 ・すみだまつりへの出展や、共創を促す動画作成を含めSICホームページの改善など、区民への情報発信を強化していく。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 6

施 策	312 新しい事業を誘引し、産業集積の持続的発展を図る					
事 業 名	プロトタイプ実証実験支援事業費					
主管課	産業振興課	電話番号（内線）	5432			
目 的	社会課題の解決に資するような新製品やサービスを開発するスタートアップやものづくり企業等を対象に、実証実験の機会を提供し、共創を通じて、ものづくり企業の付加価値向上、区内産業の基盤強化及び区民生活への還元等に資する効果を創出していく。					
対 象 者	スタートアップ、区内事業者、区内大学等					
根拠法令 関連計画	墨田区中小企業振興基本条例、SDGs未来都市計画、産業と観光の将来構想					
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤3・委託先:合同会社デロイトトーマツ	
事業内容	①課題の抽出・実証テーマの設定 ②実証テーマと解決策のマッチング(採択事業者公募) ③実証実験・効果検証(1年目) ④1年目において一定の有用性を確認後、実証実験を継続(2年目、最大2年間) ⑤実証実験終了後、有用性が認められた場合、社会実装に向けた事業化支援実施					
経 過	開始年度	令和4年度			終了予定	
	令和4年度：事業開始(デロイトトーマツコンサルティング合同会社※へ委託開始) ※令和7年12月「合同会社デロイトトーマツ」へ社名変更 令和5年度：プロトタイプ実証実験支援事業費補助金交付要綱施行(令和4年度制定) ：産業共創施設(SIC)開設に合わせ、SICが提供するプログラムとの連動実施 令和6年度：実証実験終了後、有用性が認められた場合、社会実装に向けた事業化支援実施 令和7年度：採択事業者に対する補助金交付業務を業務委託に統合(補助金交付要綱廃止)					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額(令和8年度は当初予算)		0	30,000	47,500	47,500	49,000	49,000
A. 決算額(令和8年度は見込み)		0	29,920	45,459	46,699	49,000	49,000
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	15,000	21,799	22,590	24,500	10,000
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	14,920	23,660	24,109	24,500	39,000
執行率(%)		- %	99.73 %	95.7 %	98.31 %	100 %	100 %
B. 人コスト		0	8,179	8,512	9,154	8,692	
総事業費(A+B)		0	38,099	53,971	55,853	57,692	
予算書P(令和8年度)		P196-20		執行実績報告書P(令和7年度)			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	25,000	委託料	49,000	委託料	49,000
負担金補助及び交付金	21,699				
概 要		概 要		概 要	
委託料：プロトタイプ実証実験支援業務委託 負担金補助及び交付金：墨田区プロトタイプ実証実験支援事業費補助金		委託料：プロトタイプ実証実験支援業務委託		委託料：プロトタイプ実証実験支援業務委託	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	実証実験件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	5	10	10	10
		実績	—	—	5	10	10	10
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実証実験による社会課題の解決が促されるほか、区内事業者等との連携が生まれることで地域経済の持続的な発展を図ることができるため、活動指標とした。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	社会実装件数(累計)				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		9	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	1	2	3	9
		実績	—	—	1	1	7	12
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		社会課題解決につなげるためには、実証後の社会実装(契約)が不可欠であるため、成果指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	事業開始から4年間で、累計20件(年5件)の実証実験を採択してきた。SICが提供するプログラムと連動し社会実装につながり経済効果を創出している。引き続き、ものづくり企業の付加価値向上、区内産業の基盤強化及び区民生活への還元等に資する効果の創出につながる実証テーマの設定を図っていく。

課題・問題点
実証実験終了後、有用性が認められた場合、社会実装に向けた事業化支援を行い、新たな産業の創出につなげることで、区内産業の持続的な発展を図り、ひいては区民生活や地域力の向上に寄与していく必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 7

施 策	312 新しい事業を誘引し、産業集積の持続的発展を図る					
事 業 名	ハードウェアスタートアップ拠点構想推進経費(STL)					
主管課	産業振興課	電話番号(内線)	5442			
目 的	区内経済の将来的な飛躍を図るため、新たな経済の担い手となり得るベンチャー企業の集積を加速し、区内企業との連携を促進する。					
対 象 者	スタートアップ企業、区内ものづくり企業等					
根拠法令 関連計画	なし					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2・委託先：協同組合テクネットすみだ	
事業内容	スタートアップ企業によるハードウェア製品等の開発・試作支援等を、工場アパート「テクネットすみだ」内に開設した「SUMIDA TECNET LABO」(STL)において実施する。なお、令和6年度の業務委託には、施設開設準備を含む。					
経 過	開始年度	令和6年度			終了予定	
	令和6年4月～ テクネットすみだへのスタートアップ支援等業務の委託開始 令和7年2月 「SUMIDA TECNET LABO」(STL)開設(令和7年2月20日)					
議会質問 の 状 況	なし					
そ の 他 特記事項	なし					

予算・決算額推移(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額(令和8年度は当初予算)		0	0	0	19,800	35,025	49,009
A. 決算額(令和8年度は見込み)		0	0	0	19,800	34,981	49,009
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	17,490	24,500
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	19,800	17,491	24,509
執行率(%)		- %	- %	- %	100 %	99.87 %	100 %
B. 人コスト		0	0	0	7,323	4,346	
総事業費(A+B)		0	0	0	27,123	39,327	
予算書P(令和8年度)		P196-19		執行実績報告書P(令和7年度)			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	19,800	委託料	34,980	委託料	49,000
		旅費	1	旅費	9
概 要		概 要		概 要	
委託料 スタートアップ支援等業務委託料		委託料 スタートアップ支援等業務委託料 旅費 出張旅費		委託料 スタートアップ支援等業務委託料 旅費 出張旅費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	「SUMIDA TECNET LABO」における相談件数（単年）				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		12	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	2	12
		実績	—	—	—	—	3	25
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		「SUMIDA TECNET LABO」が、区内におけるものづくり業務受託の入口として、どの程度機能しているかを確認するため						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	試作・製作等の業務受託につながった件数（累計）				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		3	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	1	3
		実績	—	—	—	—	1	17
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		相談の結果、区内事業者を紹介した場合を含む成果指標の件数により、「SUMIDA TECNET LABO」が区内におけるものづくり業務の受託に、どの程度貢献しているかを確認するため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	- 令和7年2月に開設した「SUMIDA TECNET LABO」の区内外へのPRを進める。 - スタートアップ等への支援を充実させるため、SICとの連携を強化していく。

課題・問題点
ものづくり事業・文化の継承や後継者の育成を図るためには、子どもたちのものづくりへの関心を高めていくことも課題の1つである。これをふまえ、STL・テクネットすみだの設備を活かした工場見学や、子ども向けのものづくりワークショップ等を行うことで、子どもがものづくりに触れ、親しめる機会を生み出していくこと。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 8

施 策	312 新しい事業を誘引し、産業集積の持続的発展を図る		
事 業 名	ハードウェアスタートアップ拠点構想の推進経費（東墨田ラボ）		
主管課	産業振興課	電話番号（内線）	5432
目 的	区内産業の持続的な発展を図るため、スタートアップ等の新たな担い手の集積を加速させ、区内企業との連携を促進する。		
対 象 者	スタートアップ企業、区内ものづくり企業		
根拠法令 関連計画	なし		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤2・委託先：株式会社浜野製作所
事業内容	スタートアップ企業による社会課題の解決につながるハードウェア製品等の開発・製造・実証実験等を実施する。		
経 過	開始年度	令和3年度	終了予定
	令和3年4月	ハードウェアスタートアップ拠点構想事業実施決定	
	令和3年8月～11月	東墨田会館1階の改修工事	
	令和3年11月	株式会社浜野製作所への業務委託開始	
	令和3年12月	施設利用開始	
	令和3年12月～翌年8月末	株式会社WHILL（電動車いすの製造販売）	
	令和4年10月～現在	株式会社ストリーモ（立乗り三輪モビリティの製造販売）	
議会質問 の 状 況	なし		
そ の 他 特記事項	なし		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		31,356	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
A. 決算額（令和8年度は見込み）		30,221	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	15,110	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		15,111	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
執行率（％）		96.38％	100％	100％	100％	100％	100％
B. 人コスト		4,398	2,454	2,554	915	869	
総事業費（A+B）		34,619	3,654	3,754	2,115	2,069	
予算書P（令和8年度）		P196-19		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	1,200	委託料	1,200	委託料	1,200
概 要		概 要		概 要	
委託料：運営委託費		委託料：運営委託費		委託料：運営委託費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	東墨田会館の一部を活用している企業等の累計				単位	事業者
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		5	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	1	2	3	4	5
		実績	—	1	2	2	2	2
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		社会課題の解決に向けた実験を行った企業等の数から区内に呼び込んだ状況を確認できるため						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	社会課題解決に向けた製品開発・製造・実証実験の件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		5	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	1	2	3	4	5
		実績	—	1	1	1	1	1
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		社会課題解決のための製品開発・製造・実証実験により、区内での活動及び区内企業との連携を促進させるため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	施設を利用したスタートアップ2社が開発した製品は社会実装が進んでいる。また、現在利用するストーリーモ社は地域に開かれたコミュニティを形成し、区民生活や地域力の向上に寄与している。引き続き、スタートアップ等による新たな産業集積の構築を図っていく。

課題・問題点
・ハードウェア系のスタートアップ等の成長段階を考慮した支援など、産業共創施設(SIC)のプログラム等と連携した支援を促進していく。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 9

施 策	312 新しい事業を誘引し、産業集積の持続的発展を図る				
事 業 名	工房サテライト事業推進経費				
主管課	産業振興課			電話番号（内線）	5443
目 的	産業立地環境の整備を行うことにより、区内にベンチャー企業等を呼び込み、区内事業者と連携しながら新しい製品やサービス等を創出し、ものづくりイノベーションを喚起することで区内事業者の経営の近代化と活性化を図る。				
対 象 者	ものづくりベンチャー企業、協同組合テクネットすみだ、「新ものづくり創出拠点」を整備・運営する区内外の中小企業者等、区内ものづくり事業者等とつながりのあるクリエイター人材				
根拠法令 関連計画	墨田区工房サテライト（工場アパート）事業補助金交付要綱 墨田区新ものづくり創出拠点整備補助金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4
事業内容	●テクネットすみだビルの建物2階及び4階の一部を区として借り上げ、ベンチャー用ラボスペースとして転貸する。 ●ものづくりイノベーションを喚起するために整備された「新ものづくり創出拠点」において、区外から新しい発想を持つ人材を呼び込み、区内事業者と連携しながら新しい製品、技術、サービス等が創出されるよう、拠点運営事業者を支援する。				
経 過	開始年度	昭和63年度			終了予定
	昭和63年度：新規事業として工場アパート事業に着手 平成3年度：協同組合テクネットすみだの設立、中小企業高度化資金の借入れ申込み・融資決定、工事着工 平成4年度：テクネットすみだビルの竣工（平成5年1月）、土地分の利子補助を開始 平成5年度：中小企業高度化資金の建物分の利子補助を開始 平成13年度：中小企業高度化資金の建物分の利子補助を廃止 平成25年度：新ものづくり創出拠点整備事業開始 平成28年度：新ものづくり創出拠点整備の補助対象物件を空き工場に限定しない事務所、倉庫等に拡大 平成29年度：中小企業高度化資金の土地分の利子補助を中止（利子支払い据置きとなったため） 平成30年度：テクネットすみだビル2階の借上及び転貸を開始 新ものづくり創出拠点10拠点目の開設（これをもって拠点整備終了） 令和2年度：「施策311・工房サテライト事業の推進」と「施策312・新しいものづくり創出拠点整備事業」を事業統合 令和5年度：テクネットすみだビルの一部の借上及び転貸を追加で開始				
議会質問 の 状 況	[平成30年3月] 協同組合テクネットすみだの支援について [平成30年11月] 新ものづくり創出拠点の実績について [平成31年2月] テクネットすみだビル借上げ部分の有効活用について [平成31年2月] 新ものづくり創出拠点の今後の方向性について [令和元年11月] 新ものづくり創出拠点の成果について [令和元年12月] テクネットすみだの現状と今後の活用について [令和4年9月] 循環型素材活用に関する研究について				
そ の 他 特記事項	・令和4年度の調査研究委託料は、公民学連携による空き工場の産業拠点化に向けた千葉大学への委託事業によるもの ・令和5・6年度の調査研究委託料はそれぞれ、①公民学連携による空き工場の産業拠点化に向けた千葉大学への委託事業、②循環型素材活用に関する千葉大学への委託事業、③AI活用に関する千葉大学への委託事業によるもの				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		12,951	14,408	22,860	16,746	11,988	12,400
A. 決算額（令和8年度は見込み）		12,367	14,367	21,521	16,556	11,769	12,400
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	4,875	5,109	6,597	6,411	5,691	6,249
一般財源		7,492	9,258	14,924	10,145	6,078	6,151
執行率（％）		95.49％	99.72％	94.14％	98.87％	98.17％	100％
B. 人コスト		6,157	7,361	7,661	3,662	2,608	
総事業費（A+B）		18,524	21,728	29,182	20,218	14,377	
予算書P（令和8年度）		P193-8		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
使用料及び賃借料	10,441	使用料及び賃借料	9,099	使用料及び賃借料	9,106
委託料	3,500	需用費	1,690	需用費	2,313
需用費	1,491	負担金補助及び交付金	981	負担金補助及び交付金	981
負担金補助及び交付金	1,126				
概 要		概 要		概 要	
使用料及び賃借料 委託料 調査・研究委託料 需用費 光熱水費 負担金、補助及び交付金		使用料及び賃借料 需用費 光熱水費 負担金、補助及び交付金		使用料及び賃借料 需用費 光熱水費 負担金、補助及び交付金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	ベンチャーラボスペース内の事業者入居済み部屋数				単位	室
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		5	令和7年度	目標	—	—	3	3
				実績	—	—	1	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	5	5	7	5	5
		実績	5	5	5	7	5	5
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		企業が入居する部屋数から区内に呼び込んだ状況を確認できるため※事業拡大により、最終目標値「5→7」（令和5年度）※スタートアップ等支援事業により、最終目標値「7→5」（令和6,7年度）						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	ベンチャーラボスペース等で新たに開発された製品等				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		12	令和7年度	目標	—	—	—	6
				実績	—	—	—	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	8	9	10	11	12
		実績	6	4	2	2	2	4
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区内外の事業者との連携や、人材の流入により、新製品開発や新たなプロジェクトによりものづくりイノベーションを喚起させるため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	STLの開設やSICとの連携、都心近郊における良好なものづくり環境に対する再評価などにより、工房サテライト（工場アパート）であるテクネットすみだへの入居ニーズが高まっている。新たな入居契約により、協同組合テクネットすみだのさらなる収入確保が見込まれることから、一部の居室については、区の借上の終了を検討する。

課題・問題点
工房サテライト（工場アパート）であるテクネットすみだにおける事業者支援の主な方法を、転賃借による支援から、SICやSTLとの連携等を通じた支援へと段階的に移行していくこと。